

## (2) 平成21年度特許特別会計 歳出予算の概要

(単位：百万円)

	平成20年度 予算額	平成21年度 予算額	対前年度 増△減額	備 考
<b>【歳出合計】</b>	<b>122,800</b>	<b>120,366</b>	<b>△ 2,435</b>	<対前年度予算 2%減>
<b>I 世界最高水準の迅速・的確な特許審査の実現</b>	<b>65,413</b>	<b>61,790</b>	<b>△ 3,622</b>	
1. 先行技術調査外注の強化	18,868	19,962	1,095	外注件数増（約23.1万件→約23.7万件）
2. 業務・システムの最適化	6,096	1,528	△ 4,568	国庫債務負担行為の延長等に伴う一時的な減少
3. 新検索システムの開発（シームレスな検索環境の整備）	705	942	237	
4. 早期審査制度の拡充	51	93	41	
5. その他	39,693	39,266	△ 427	
外部借室経費（J T ビル借室料）	1,071	1,071	0	
審査審判基盤整備経費	67	67	0	
審査審判処理経費	3,666	3,610	△ 57	
特許協力条約実施経費	145	161	16	
特許微生物寄託機関関係経費	210	260	51	
資料整備経費	9,030	9,051	21	
特許公報類発行経費	1,606	1,367	△ 240	
特許事務の機械化に必要な経費（既存システム経費）	23,412	23,222	△ 190	
審査請求手数料返還金	486	457	△ 29	
<b>II グローバルな権利取得の促進と模倣品対策の強化</b>	<b>2,665</b>	<b>2,590</b>	<b>△ 74</b>	
1. 知的財産制度の国際調和と協力の推進	1,129	1,107	△ 22	
2. アジア等での知的財産保護と模倣品対策の強化	1,536	1,484	△ 52	
○発展途上国の知財庁職員、取締機関等の能力向上支援	743	710	△ 34	
○アジア進出企業に対する相談事業・情報提供	625	625	0	
○模倣品対策キャンペーンの実施	168	149	△ 19	
<b>III 地域・中小企業の知的財産活用に対する支援</b>	<b>3,160</b>	<b>2,941</b>	<b>△ 218</b>	
1. 相談・コンサルティング事業				
○企業訪問型の相談事業・全国における説明会等	1,062	931	△ 131	
○地域中小企業知的財産戦略支援事業	新規	306	306	
2. 出願支援事業				
○無料の先行技術（特許）調査支援事業	640	640	0	
○特許の外国出願助成	141	131	△ 10	
3. 地域知的財産戦略推進事業				
○地域における戦略的な知財施策の展開	659	628	△ 32	
4. その他	656	305	△ 351	
<b>IV イノベーションの促進及び知的創造サイクル活性化のための環境整備</b>	<b>14,230</b>	<b>13,730</b>	<b>△ 499</b>	
1. 知的財産権情報の提供とオープン・イノベーション促進の環境整備	13,659	13,249	△ 410	独）工業所有権情報・研修館運営費交付金
2. シームレスな特許情報の提供（再掲）	(705)	(942)	237	
3. 知的財産戦略情報の提供	新規	15	15	
4. その他	571	466	△ 105	特許管理等指導奨励経費
<b>V その他</b>	<b>37,334</b>	<b>39,313</b>	<b>1,979</b>	
1. 人件費	31,819	33,197	1,379	
2. 一般管理経費	3,776	4,676	900	
予納口座返還金	新規	1,065	1,065	口座振替納付制度導入にともなう予納口座返還金
その他	3,776	3,611	△ 165	
3. 施設整備費	1,226	976	△ 250	
4. その他	514	464	△ 49	
各種審議会経費	142	137	△ 5	
外部借室経費	31	27	△ 4	
国債整理基金特別会計へ繰入	40	-	△ 40	
予備費	300	300	0	

問い合わせ先：総務課